

平成28年度  
(2016年度)

# 事業計画

【基本方針】

【重点目標】

【事業概要】

## 【基本方針】

少子高齢化が急速に進展し、大阪狭山市の高齢化率は26%を超え、すでに市民の約4人に1人が65歳以上となっています。また、平成37年（2025年）には、団塊の世代が全て75歳以上となり、4人に1人が後期高齢者となります。

地域社会や家族構成のあり方が大きく変容し、地域住民が抱える生活課題は多様化・複雑化しており、現在の制度やサービスだけでは対応困難な新たな福祉課題へと変化しつつあります。また、社会経済の急激な変化に伴い、昨年から生活困窮者自立支援制度が全国で本格実施されるようになり、介護保険法についても改正されるなど大きな転換期を迎えております。

このような状況の中で、市民の多種多様な相談に対応できるように、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、権利擁護センター（日常生活自立支援事業）、生活サポートセンターを大阪狭山市から受託し、支援をしていますが、今年度は、介護保険制度の改正に伴い、介護予防、日常生活支援総合事業を推進するため、市からの受託により生活支援コーディネーターを新たに配置し、地域における生活支援、介護予防サービスの提供体制の確立に向けた取り組みを行ってまいります。

また、本来の社会福祉協議会の目的でもございます地域福祉の推進においても、昨年に大阪狭山市の地域福祉計画と一体的に策定いたしました大阪狭山市地域福祉活動計画の推進に向けて、取り組みも進めてまいります。職員が一丸となって、それぞれの部門の連携・ネットワークを強化し、「だれもが安心して暮らせるまちづくり」を推進してまいります。

## 【重点目標】

1. 法人経営基盤の強化
2. 地域福祉活動計画の推進
3. 包括的な相談支援体制への取り組み
4. 生活支援、介護予防サービスの提供体制の確立

# 【事業概要】

## 【1】法人運営

安定した法人運営を遂行していくために、社会福祉協議会組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- (1) 理事会の開催
- (2) 評議員会の開催
- (3) 監査の実施
- (4) 諸会議の開催
  - ・善意銀行運営委員会
  - ・広報委員会
  - ・ボランティアだより編集委員会
  - ・福祉基金運営委員会
  - ・評議員選考委員会
- (5) 大阪府社協及び市町村社協連合会、河南ブロック社協連絡会等の会議へ参加
- (6) 研修会の開催及び参加
  - ・役員並びに各種委員会委員の合同研修会
  - ・心配ごと相談員研修会
- (7) 大阪狭山市地域福祉活動計画の具現化
- (8) 社会福祉施設連絡会への支援

## 【2】地区福祉委員会活動への支援

社会福祉協議会の内部組織として位置づけられる、市内の9つの地区福祉委員会では、地域の中で発生するさまざまな問題の解決のために、住民相互の支えあいの意識の向上やたすけあいネットの構築を図りながら活動を進めます。

また、今年度も引き続き、大阪狭山市地域福祉計画及び大阪狭山市地域福祉活動計画に基づく、地区福祉委員会ごとの地域福祉活動実施計画を推進します。

- (1) 地区福祉委員会の指導育成
- (2) 地区福祉委員会の活動助成
- (3) 地区福祉委員会の地域福祉活動実施計画の活動支援
- (4) 地区福祉委員長連絡会

## 【3】小地域ネットワーク活動推進事業

地域の寝たきり、ひとり暮らし高齢者や障がい者、子育て中の世帯など、地域で暮らしているさまざまな人に対し、個別支援の見守り活動やグループ援助のサロン活動など、さまざまな形で支援活動を展開します。

また、広がりつつある子育てサロンの継続性が保てるよう支援を強化します。

- (1) 見守り訪問活動
- (2) 食事サービス（個別配食・会食会）
- (3) いきいきサロン活動
- (4) 小地域ネットワーク活動のリーダー育成

#### 【4】権利擁護センター事業（日常生活自立支援事業）

認知症、知的・精神障がい等により判断能力にハンデキャップがある人に対し、日常の金銭管理や福祉サービスを利用する手続きの援助など、関係機関と連携し、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援していきます。

- (1) 福祉サービスの利用援助
- (2) 日常的な金銭管理
- (3) 通帳・証書類等の預かり

#### 【5】地域包括支援センター事業

介護保険の要介護、要支援者だけでなく、地域の高齢者に対して要介護状態にならないよう、介護予防ケアマネジメントを行ったり、虐待防止等の権利擁護やケアマネジャーの支援など介護保険外のサービスを含む高齢者や家族、介護者に総合的な相談・支援を行うとともに、地域包括ケアシステム構築のために、保健・福祉・介護・医療とのさらなる連携強化を図っていきます。

- (1) 総合相談支援事業
- (2) 権利擁護事業
- (3) 介護予防事業に関するケアマネジメント事業
- (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- (5) 市町村認知症施策総合推進事業
- (6) 介護・福祉展「ハートケアフェスタ」の開催

#### 【6】基幹相談支援センター事業

障がいの種別を問わず、障がい者(児)や保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行うとともに、関係機関と連携を図り、地域における総合的かつ専門的な相談支援の中核的な役割を担います。

今年度も引き続き、地域自立支援協議会の機能強化を図り、相談支援体制や地域のサービス基盤体制を進めていきます。

- (1) 基幹相談支援センター事業
- (2) 相談支援事業
- (3) 指定相談支援事業（特定相談支援、障害児相談支援、一般相談支援）

## 【7】生活サポートセンター事業（生活困窮者自立支援事業）

経済的な問題だけでなく、心身や仕事、家庭の問題などさまざまな問題を複合的に抱えている人に対して、社会的・経済的に自立した生活を営めるように、関係機関と連携しながら、相談及び支援を行います。

また、家計の視点からの相談支援も行います。

- （1）自立相談支援事業
- （2）住居確保給付金の相談及び申請受付等
- （3）家計相談支援事業

## 【8】生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置し、地域の資源開発、関係者のネットワーク化等のコーディネート業務を行うことにより、地域における生活支援・介護予防サービス体制の確立に向けた取り組みを推進します。

## 【9】地域福祉・在宅福祉推進事業

高齢者や障がい者、児童・生徒、子育て中の世帯などに対しサービスを提供することにより、地域福祉・在宅福祉の向上を図ります。

- （1）ヒューマン・ケア事業
- （2）コミュニティソーシャルワーカー設置事業(狭山・第三中学校区)
- （3）福祉協力校事業
- （4）ひとり暮らし老人会食会
- （5）目くばり・気くばり・思いやり運動事業
- （6）寝具乾燥サービス事業
- （7）訪問理美容サービス事業
- （8）福祉機器及び備品貸出事業
- （9）大阪狭山救急医療情報キット配布事業
- （10）子育て支援事業「子育てほっとさろん」
- （11）「子ども食堂」についての調査・研究

## 【10】ボランティアセンター運営事業

ボランティア活動に関する相談や登録、関係機関への照会・連絡・調整などを行うとともに、ボランティア養成講座の開催やボランティアグループ連絡会の活動を支援します。

また、災害に備え日頃からの取り組みを進めます。

- （1）ボランティア登録・斡旋
- （2）需給調整事業
- （3）各種会議の開催
  - ・ボランティアグループ連絡会
  - 定例会、役員会

- (4) 各種講座の開催
  - ・ボランティア養成講座(手話・朗読他)
  - ・ボランティアジュニアスクール
- (5) ボランティアグループ連絡会の支援
- (6) ボランティア活動助成
- (7) 市内NPO、団体との交流と連携
- (8) 災害ボランティアネットの運営
  - ・参画団体の連携強化
  - ・防災に関する市民への啓発
  - ・大阪狭山市内外で発生した災害への支援

## 【11】福祉と人権に関する課題への取り組み

人権意識の向上を図るため、福祉と人権の諸課題について、啓発活動を行うとともに、職員の研修を行います。

- (1) 人権に関する啓発活動
- (2) 人権に関する研修会等への参加及び開催
- (3) 大阪狭山市人権協会への参画
- (4) 大阪狭山市企業人権協議会への参画

## 【12】広報啓発活動

社会福祉協議会で行っている事業を紹介するために、機関誌の発行やホームページ等による情報提供を行い、地域の活動支援や福祉活動への関心を高めま

す。

- (1) 「大阪狭山市社協だより」の発行
  - (6月・10月・2月の年3回全戸配布)
- (2) 「おおさかさやまボランティアだより」の発行
  - (6月・10月・2月の年3回全戸配布)
- (3) ホームページ、facebookの運営

## 【13】生活福祉資金貸付事業

低所得者・障がい者・高齢者世帯等を対象に低利で必要な資金の貸付を行うことにより、安定した生活が送れるよう一時的な経済的支援や相談支援を行います。

また、生活サポートセンターと連携を図りながら、失業や減収、傷病、賃金の未払・遅配等を原因として、生計の維持が困難となった世帯に対し、生活再建のための継続的な相談支援や資金の貸付を行うことにより、世帯の自立を支援します。

- (1) 福祉資金
- (2) 教育支援資金

- (3) 不動産担保型生活資金
- (4) 総合支援資金
- (5) 小口生活資金
- (6) 臨時特例つなぎ資金
- (7) 生活復興支援資金（震災特例）

## 【14】福祉施設の経営（指定管理者）

福祉センター「さやま荘」、「さつき荘」、「障害者地域活動支援センターさつき」は、利用者の思いを尊重し、より多くの方に、ご利用いただける施設となるよう管理・運営を行います。

「さやま荘」「さつき荘」では、より多くの市民の皆さんに施設を知ってもらい、多くの方に利用していただける施設となるよう、夏期の開館時間延長を継続するとともに、はばたきフェスタや教養講座の開催、利用者一人ひとりを大切にすする取り組みなど、利用者の利便性・満足度の向上に努めます。

また、「障害者地域活動支援センターさつき」では、健康面も含めた総合的な視点で支援を行うため、ウォーキングなどの運動プログラムや利用者一人ひとりに合わせた無理のないプログラムを充実し、利用者に安心・安全な日中活動の場を提供します。

- (1) 老人福祉センター「さやま荘」
  - ・既存クラブの活動支援（設備の充実など）
  - ・新設クラブ・同好会の運営支援
  - ・夏期（7～9月）における開館時間の延長
  - ・利用者アニバーサリーサービスの検討
- (2) 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター「さつき荘」
  - ・既存クラブの活動支援
  - ・夏期（7～9月）における開館時間の延長
  - ・障がい者交流サロンの充実
- (3) 障害者地域活動支援センター「さつき」
  - ・各種クラブの充実
  - ・利用者の健康面を重視した支援
  - ・利用者による福祉センター内の緑化の推進
  - ・就労支援の推進「カフェさつき」
  - ・大阪狭山市作業所連絡会事業の推進

## 【15】心配ごと相談事業

民生委員・児童委員協議会の協力を得て、住民の日常生活における身近な悩みごとや心配ごとの相談に応じるとともに、社会資源を活用した適切な助言・指導を行います。

## 【16】 自主財源の確保

補助・受託事業だけでなく、自主的な事業を行っていくため、市の広報誌や社協だより等を活用し、事業内容を広く市民にPRするなど自主財源の確保を図ります。

- (1) 地域ふくし協力金（社会福祉協議会会員会費）
- (2) 自動販売機の設置
- (3) コレクト事業（資源回収）

## 【17】 善意銀行

市民のみなさまから寄せられた寄付金や物品を、預託者の意思を生かした運用に努め、さまざまな地域福祉事業に役立てます。

今年度は、緊急的な事情により、一時的に食料等が必要となった生活困窮者等に対し、つなぎとして食料等の支援を行います。

## 【18】 福祉基金

基金の運用による利息を地域福祉推進のために有効に活用します。

## 【19】 地区募金会事業

大阪狭山地区募金会の事務局として、共同募金の主旨・目的を広く市民にPRし、市民の福祉に関する意識の向上を図るとともに、寄せられた募金の適正な管理及び配分金の活用を図ります。

- (1) 赤い羽根共同募金運動
- (2) 歳末たすけあい運動

## 【20】 民生委員・児童委員協議会及び関係福祉団体の事務局

民生委員・児童委員協議会及び関係福祉団体事務局として、事務局業務の円滑化を図るとともに、関係福祉団体の活動を支援します。

[関係福祉団体]

- ・老人クラブ連合会
- ・身体障害者福祉協議会
- ・母子寡婦福祉会
- ・遺族会
- ・知的障害者(児)あんずの会（本人会）
- ・原爆被爆者の会
- ・介護者家族の会